

総論 -- 2015年の中東地域

著者	鈴木 均
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	中東レビュー
巻	3
ページ	2-5
発行年	2016-03
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/1509

総論: 2015 年の中東地域

The Middle East in 2015: A Political Overview

2015 年の中東政治変動を規定しているもの

2015 年の中東地域(ここでは 2016 年 2 月現在までの中東情勢を扱うことにする)においては数々の新たな展開が連続して生起しており、その度ごとに中東政治のこれまでのパワーバランスが大きく変動してきた。ここではそれらの変化のなかで、とりわけ長期的に最も重大な意味を持った動きから順に指摘していくことにしよう。

年明け早々の 1 月 7 日にパリで発生したシャルリー・エブド襲撃事件はフランス並びに欧州を震撼させ、同時に宗教をめぐる「言論の自由」の問題が深刻に問われた。また日本では、1 月 20 日に発生したイスラーム国(IS)の邦人人質脅迫事件の心理的・社会的影響が 2015 年前半頃の中東アラブ世界に対する見方を決定づけた。

特に前者の事件はアルジェリア系移民らが主犯であっただけに、移民社会としてのフランスが内包する問題を改めて問うものであったが、夏以降はこれが更に大規模なかたちで欧州社会全体を舞台として問われることになった。8 月以降に急増した中東地域から欧州各国への難民の流れである。2015 年中に欧州に渡った難民は 100 万人を超えた。以前から 2011 年以降の「アラブの春」で旧体制が崩壊したリビアなどからイタリア・フランス方面への難民の流れは存在していたが、夏以降は戦乱の続くシリア・イラク・アフガニスタンからの難民が中心となり、その多くはトルコ・ギリシャ方面からハンガリー・オーストリアなどを經由して最終地としてドイツやフランスを目指す流れである。

この流れはその後も現在まで様々な社会的波紋や事件を伴いながら継続しており、欧州各国でも当初の「どう対応して受入れるか」という議論から、EU 内での深刻な意見の対立を経て「どう流れをコントロールするか」の方へと雰囲気が変わりつつある。

こうした中、11 月 13 日にパリで発生した IS 関係者らによる連続テロ事件は、コンサート会場や近郊のサッカー場などの一般市民 130 人を犠牲にした凶悪なものであり、フランスのみならず欧米社会を震撼させるとともに中東方面からの難民に対する視線を一変させ、さらに一部ではイスラモフォビアによる差別的なイスラーム教徒排斥行動を助長することとなった。2 月に入ってからシリアのアレッポに対するアサド側の攻勢によりトルコ国境に向かう新たな難民の波が発生し現在も数十万人が国境

地帯に滞留、現実的な問題としてトルコからの欧州への難民の流入をどう抑制するかという課題が深刻化している。

だがいずれにしても、かねてから IS が領域的な支配を確立しているシリアおよびイラクが、規模的な意味で「第二次世界大戦以来」とも表現される欧州の新たな難民問題の主要な発生源となっているという状況下で、まずもって解決されるべき問題として「シリア問題」あるいは「シリア・イラクの IS 問題」が新たな問題意識とともに国際社会の中で浮上することとなったのである。

イラン核合意をめぐる状況とその後の展開

予定されていた日程から 1 ヶ月ほど遅れて、7 月 14 日にイランと P5+1 のあいだで漸く最終的に達成されたイラン核合意は、その後も幾つかのヤマ場として設定されていた米国議会の審議(9 月 17 日が期限)やイラン側の合意内容履行状況の IAEA(International Atomic Energy Agency)による調査報告(12 月 15 日が期限)を経て、1 月 16 日には核合意の履行日を迎えて米国による核開発関連の経済制裁の解除への動きが決定的になった。

この長期間にわたる困難な西側との外交交渉を成功裏に乗り切ったことは、イラン側にとって単に制裁による経済的な停滞を覆すという意味に留まらない。それはハーメネイー最高指導者を頂点とする現在の「革命体制」が 1979 年から 36 年余の時の経過を経て初めて国際的に「認知」されたことを意味している。逆にオバマ大統領の米国をはじめとする西側主要国はイラクやアフガニスタンなどイラン周辺国の問題、さらにシリア問題の解決に向けた調整などで現在イランの国際社会への「復帰」をそれだけ必要とする状況に追い込まれていることを意味するだろう。それは前述のような欧州への大量の難民流入に象徴的に表れているともいえる。

イラン核合意後の中東地域における国際政治の最初の大きな変動は、それ故シリア方面における軍事的な新たな状況として顕在化した。8 月 17 日にはザリーフ外相がロシアを訪問してロシアのラヴロフ外相と会談し、域内問題や対テロ対策での協力強化を表明するとともに、中東地域の諸問題について外交的な解決の道を模索するとの方針を表明した。こうした新たな動きを決定づけたのが 9 月末以降のロシアによるシリア空爆の開始である。このロシアの中東地域における新たな軍事的介入の開始についてはしばしば 1979 年末のアフガニスタン侵攻とも比較して論じられるが、35 年前の侵攻との最大の相違はそれが国際社会(とりわけ米国)のシリア問題の解決に向けてのある程度の期待と暗黙の連携のもとに行われているという点である。

もちろん欧米側とロシア側とのあいだには、和平実現後のバッシュアール・アサド大統領の去就という最大の懸案事項が残っている。だが IS 問題に象徴されるシリア紛争の最終的な解決は国際社会にとって解決すべき喫緊の課題となりつつあり、シリアの体制を歴史的に支えてきたロシアが本格的に関与することは一面で状況の好転に向けて大きな可能性を秘めているといわなければならない。だが他方でロシアの軍事的介入は中東域内で予想外の大きな摩擦を生み出すことになった。

域内主要国の状況変化への適応と不適応

それは域内の大国であるサウジアラビアとトルコの新たな状況に対する対応である。この両国はイラン核合意後の中東および湾岸地域の域内政治バランスの転換に対し、それぞれに異なる経緯と関心のもとで自国の利害を追求しようとしている。とりわけ 2011 年以降の「アラブの春」以降のシリア問

題では両国それぞれが IS との不透明な人的・資金的関係を保持しつつ、市民への苛烈な暴力的弾圧に反発する欧米側の意図を体現するかたちで反体制運動を支援してきた。

サウジアラビアの場合には、以前から国内および周辺国のシーア派勢力に対するイランの資金や物資の供与などによる影響力の拡大に過敏になっていた。これがイエメンの場合にはフーシー派への関与に対する過剰ともいえるイラン批判に繋がり、3月にはイエメンに対する空爆による軍事的関与へと展開した。サウジのイエメン情勢への軍事的介入は現在も継続しているが、空爆の人的被害が一般市民をも巻き込む深刻な人権的問題が生じており、他方で莫大な軍事費の支出は石油価格の低迷と相まってサウジの財政を大きく圧迫してきている。

トルコの場合は 2013 年に可能性がみえていたクルド政党の PKK との和解プロセスが完全に破たんし、右傾化の傾向を強めるエルドアン体制の下で国内外のクルド民族に対する軍事的弾圧の姿勢を強めている。これがシリア国内におけるクルド勢力(特にトルコが PKK との連携を怖れる KYP)への軍事的介入にも繋がっている側面があり、実質的にはシリア領内でのトルコの影響域を拡大しようとする動きになっている。さらにトルコは 9 月末のロシアのシリア空爆開始直後、11 月 24 日にロシア軍機がトルコ領空を侵犯したとしてこれを撃墜して以来、ロシアとの外交関係が最悪になっており、ロシアのシリア情勢における発言力の増大には非常に過敏になっている。

こうした極めてかじ取りの難しい状況下において、米国ケリー国務長官の主導下で 1 月の最終週にジュネーブでシリア和平会議の開催が試みられたが、この時はアサド政権側の代表やシリア・クルド組織の代表が先に会場入りしていたにもかかわらずサウジが支援してきた反体制グループの不参加で会議は不成立、これを見越していたかのように 2 月初めからシリア政府およびロシア側はシリア北部の第二の都市アレッポへの攻撃を開始する。これによって戦況はアサド政権側に有利な展開へと変わり、これを嫌うサウジが急遽シリア空爆に加わるとともに地上戦への参加も検討する状況になっている。

サウジとイランの対立関係の激化？

こうした状況の推移の中で、一時期語られたのがサウジアラビアとイランの積年のライバル関係の激化である。これは直接的には 1 月 2 日にかねて逮捕・拘束していたサウジ国内のシーア派のウラマー(学僧)であるニムル・アル=ニムル師を処刑したことに端を発し、これに反発した市民・学生らがテヘランのサウジ大使館およびマシハドのサウジ領事館を襲撃・放火したことを理由としてサウジ側が大使館職員を引き上げ、「断交」を表明したのである。

この一件ではサウジ側が明らかにイランを挑発しようとする意図が明確であり、シーア派のイラン(の脅威)をスンナ派のサウジを始めとするアラブ国が包囲する対立的構図を取って醸成しようとしているようにも見える。だが 7 月の核合意以降のイランを取り巻く外交的な状況変化を好意的に受け止めているイランとしてはこの挑発に乗る選択肢はあり得ず、サウジに対しては極めて慎重な対応に終始している。

その後サウジはイランとの対立関係よりもシリアでの既得権益の確保のためのロシアへの牽制の方に主要な関心を移しており、2 月 14 日から 2 週間の予定で対イランの示威行動的な大規模な軍事演習(スンナ派 20 カ国、15 万人が参加)を実施した以外にはこの問題は棚上げのような格好になっている。

アフガニスタン、リビアなどの情勢悪化

2015 年はこれまで触れてきたシリア・イラクやイエメンの外にも、アフガニスタンやリビアなど中東域内の多くの国・地域において情勢の悪化が見られた。まずアフガニスタンではかねてターリバーンの支配地域に IS の細胞や支持グループが浸透し、これにターリバーン内部の強硬派が呼応することが懸念されていたが、2014 年 9 月の挙国一致政府の発足後も一向に好転しない政治経済情勢に対する不満と将来への不安は国内に蔓延しており、こうした中でモッラー・オマルの 2 年前の死亡公表後、9 月末にターリバーン武装勢力による北部都市クンドゥズの一時占拠という事態が発生した。

だがその後アフガン国軍は米軍の側面的支援を受けつつクンドゥズを奪還、その後は変化を強める域内情勢の中で長期的な生き残りを図るターリバーン勢力側とアフガン政府側の米・中・パキの仲介による和平交渉に向けた非公式会議がドーハで持たれるに至っている。

リビアに関しても IS の浸透とガッザーフイー大佐殺害後の国内の分断状態に対する内外の危機感は大きく、12 月 8 日に国際的認知を受けた「諸派連合(HR)」とトリポリの「国民総会議(GNC)」による和平交渉の開始が発表された。だがその後シリアにおけるアレッポ攻防などの戦闘の激化によって IS の要員数千人がシリアおよびトルコからリビアに移り、リビア国内の IS 要員が 6500 人程度にまで倍増した模様である。

こうした情勢の悪化を受けて米国はリビアの IS を標的にした空爆作戦を強化、2 月 19 日にはサブラス近くの拠点を攻撃し、チュニジアの 2 つのテロ事件の主犯格らを殺害した。24 日にはフランス軍の特殊部隊がリビア国内で IS 掃討のための作戦に入ったと報道されている。

イスラエルにおける憎悪の連鎖と紛争の日常化

イスラエルではこの間西岸地区におけるイスラエル官憲と一般市民のあいだの不毛な衝突事件が繰り返され、オスロ合意(1993 年)の二国案によるパレスチナ国家の独立がますます有名無実化する中で、3 月 17 日に実施された総選挙ではネタニエフ首相が率いる右派(極右)のリクードが勝利し、右傾化を続けるイスラエルの政治状況の変化は当面望めなくなっている。

混迷を極めるシリア情勢や先の見えないイエメン情勢に象徴されるように、中東地域においては各地で危機的な状況の中で歴史的な転換期を迎えている。とりわけアラブ各国はそれぞれに国家的な統合の深刻な課題に直面しており、2016 年においてもこの状況は引き続いている。突発的な事件のあるたびに大きな情勢の変化を繰り返す現状であるが、それだけに長期的な地域の発展性がどこにあるかを見出す努力こそが求められているともいえよう。

(2016 年 2 月 26 日脱稿、鈴木均)